

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日：2017年9月15日

償還日：2026年12月7日

決算日：原則、毎年12月7日

収益分配：決算日毎

基準価額：24,720円

純資産総額：392.13億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	99.6%
うち先物	0.0%
現金その他	0.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	27,743円
要 株式	-2,907円
為替など（ヘッジコスト等）	-69円
因 分配金・その他	-47円
当月末基準価額	24,720円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	17・12・7	18・12・7	19・12・9	20・12・7	
0円	0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-10.90%	-2.51%	17.75%	117.91%	118.05%	147.20%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	78.4%
香港ドル	11.9%
ユーロ	4.0%
日本円	3.3%
南アフリカランド	1.5%
ケニアシリング	0.8%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	58.6%
ケイマン諸島	17.6%
中国	5.7%
オランダ	4.0%
カナダ	3.5%
日本	3.3%
キプロス	2.2%
南アフリカ	1.5%
インド	1.1%
ケニア	0.8%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	35.0%
メディア・娯楽	22.7%
小売	13.1%
各種金融	9.7%
保険	4.1%
銀行	3.4%
不動産	3.2%
ヘルスケア機器・サービス	2.6%
テクノロジー・ハードウェア	2.2%
半導体・半導体製造装置	1.6%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：44銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.9%
2	PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.5%
3	ZILLOW GROUP INC - C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.4%
4	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	アメリカドル	アメリカ	各種金融	4.2%
5	SEA LTD-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.1%
6	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	ソフトウェア・サービス	4.0%
7	PINTEREST INC- CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.8%
8	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.5%
9	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	中国	メディア・娯楽	3.2%
10	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	小売	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、米追加経済対策や新型コロナワクチンの普及などを受けて景気回復期待が続く中、前月に続いて上昇しました。

月の前半は、前月からの金利上昇ペースの落ち着きが見られる中、1.9兆米ドル規模の米追加経済対策の成立や新型コロナワクチン接種の進展などを背景に経済正常化への期待が高まり、市場は堅調に推移しました。月末にかけても、欧米のマクロ経済指標の改善や米国の2兆米ドル規模の大型インフラ投資計画などをプラス材料に良好なセンチメントが続き、米中对立懸念や金利上昇圧力をこなしつつ、市場は高値圏を維持して月を終えました。

米国債利回りは、景気回復期待などを背景に長期金利が1.7%をうかがう水準まで上昇し、イールド・カーブのステープ化が進みました。

セクター別では、グロースからバリュー株へ物色動向が転換する中で、公益や、生活必需品、資本財・サービスなどが市場を牽引した一方、テクノロジー関連への売り圧力が響いた情報技術や、電気通信サービス、原油価格の下落が響いたエネルギーなどは出遅れとなりました。

新型コロナ禍で市場が底打ちして以来、グロース株、特に新型コロナウイルスによる問題を解決する企業の株価はバリュー株を大幅にアウトパフォームしていますが、これは不況がぶり返す懸念や、金融サービス、エネルギー、工業といった伝統的なバリューセクターにおいてイノベーションが「創造的破壊」を引き起こしていることが背景にあると考えられます。とはいえ製造業も消費や住宅需要に追いつこうとしており、エネルギーやその他の打撃を受けた産業の設備投資の大幅削減が供給を抑制して価格を下支えすることで、世界的に循環型セクターも恩恵を受けています。米国の消費者貯蓄率は4月に記録した過去最高の34%から下落したものの、米追加経済対策も奏功してなお2020年3月時点の8%の倍以上の高水準にあり、繰延消費需要が足元の景気回復を支えたと予想されます。実際、米国では売上高に比して卸売在庫がなお低水準であり、在庫不足となった企業が引き続き急対応してサプライチェーン上の問題が生じていますが、それでも今後1年の間に米国やアジアで予想を上回る急回復が続く可能性があると考えています。また、創造的破壊にさらされているエネルギー大手などの企業が固定資産の減損処理や設備投資の削減を進めており、景気のV字回復が進む中で原油価格の上昇が生じています。

新型コロナウイルスが地球上で支配権を拓けるにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携していることは望ましい動きであると考えています。恐怖や不透明感、疑いが支配する間に、企業や消費者は行動を変えてより生産的、かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとしています。結果としてイノベーションが根付き、激動の時代に大きな市場シェアを得ることになると考えられます。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、金利上昇懸念やテクノロジー株への広範な利食い圧力から前月末比で下落し、当月は主な株価指数のリターンから出遅れとなりました。

個別銘柄では、新型コロナ禍が個人ローンへ悪影響を及ぼす中で堅調な2020年第4四半期決算と予想を上回る次期見通しを発表して株価が急伸した、米ネット金融（各種金融）や、広告サービス部門が強い回復の兆しを見せ、CPM（表示1,000回あたりの広告配信単価）ではかかる広告料金が新型コロナ禍前の水準まで回復した、米SNS世界大手（メディア・娯楽）がプラス寄与となりました。また、900万人超のアクティブ・ユーザーを持つロシア最大の民間銀行であるネット銀行を傘下に抱える、ロシア本拠のオンライン・リテール金融サービスは、好調な2020年第4四半期および通年決算が好感されて上場来高値を更新した他、米国の3回目の新型コロナウイルス対策給付金の一部が個人株式取引に戻ったことも追い風となった、米金融サービスや、NYSEを傘下に置く証券・商品取引所運営大手（ともに各種金融）もプラスに寄与しました。

一方、中国の決済サービス（ソフトウェア・サービス）は、当月のグロース株とテクノロジー株からの広範な資金流出や、デジタル人民元の導入を巡る不透明感、予想未達となった通年決算の主に3つの要因から当月は株価が軟調になり、マイナス寄与上位に並びました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

香港上場企業の決算発表が半期毎であることから、通年ベースの業績進捗や新型コロナウイルスによる影響が想定しにくかったとみられます。また、米不動産情報サイト最大手（メディア・娯楽）も、グロース株やテクノロジー株からの物色動向の変化や金利上昇による住宅市場の失速懸念などから前月につけた上場来高値から急落しましたが、ファンダメンタルズとは無関係であると考えています。第1四半期の好決算予想と成長加速が想定されるも、バリュエーション面の調整圧力を理由にアナリストの投資判断の引き下げを受けた、米ソーシャルメディア・サービス（メディア・娯楽）や、2020年10-12月期の失望決算や、競争激化に対応する投資拡大による利益率の圧迫懸念などから株価が急落した、米オンライン融資ブローカー（各種金融）、テクノロジー関連株に対する広範な売り圧力に押された、カナダのeコマース（ソフトウェア・サービス）などもマイナスに寄与し、上記プラス要因を相殺する格好になりました。

当月、ポートフォリオでは主に以下の入替えを行いました。

前月に新規購入した、米ファンタジースポーツ大手プロバイダー（消費者サービス）を積み増した他、米不動産情報サイト最大手（メディア・娯楽）、米不動産テクノロジー（不動産）、シンガポール本拠のオンラインゲーム・eコマース（メディア・娯楽）、中国eコマース・サイト運営、中国のオンライン直販（ともに小売）、中国最大のメディカル・プラットフォーム運営（ヘルスケア機器・サービス）、中国の決済サービス（ソフトウェア・サービス）、中国のネット専業損害保険（保険）など、市場のボラティリティが高まる中で5年間の年平均成長率予想モデルに基づいて、より確信度の高い銘柄群へポジションを絞り込みました。

一方、買収による事業拡大戦略への警戒感からカナダのPOSソフトウェア・決済サービス（ソフトウェア・サービス）について利益確定の全売却を行った他、南米向けオンライン取引サイト運営、米ネット小売・サービス大手（ともに小売）、米SNS・ネットサービス世界最大手（メディア・娯楽）、台湾半導体大手（半導体・半導体製造装置）、中国ネット・eコマース大手（小売）、中国ネット・サービス大手（メディア・娯楽）など、堅調な株価上昇から好パフォーマンスを続けて来た銘柄群についても一部利益確定を進め、これらの投資の原資としました。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジット・カードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価すると見られます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュートラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるかと予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があると考えています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SQUARE INC - A / スクエア 小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。
2 PAYPAL HOLDINGS INC / ペイパル・ホールディングス 決済サービスの老舗。インターネットを活用した決済に着目し、個人のカード情報を相手先に知らせることなく決済を可能にした。顧客に対し、インターネット、個人間売買、アプリでの決済、国際送金、友人同士のお金のやりとりなど、デジタルプラットフォーム上での決済手段を提供。
3 ZILLOW GROUP INC - C / ジロー・グループ 不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。
4 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC / インターコンチネンタル・エクスチェンジ オンライン取引所。商品、金融派生商品、債券、株式の取引、決済、上場などを取り扱っている。また、デジタルプラットフォームを利用した住宅ローンソリューションを借り手および郡政府に提供している。
5 SEA LTD-ADR / シー オンラインゲーム、eコマース、デジタルファイナンスの高成長の3事業を手掛けている。特にデジタルファイナンスでは、決済プロセス、マイクロレンディングなど様々なサービスを提供しており、東南アジアで成長著しいデジタルウォレットの1つであるAirPayを運営している。
6 ADYEN NV / アディエン 決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。
7 PINTEREST INC- CLASS A / ピンタレスト 視覚的発見エンジンを提供するSNS運営会社。同社エンジンを通して、レシピ、室内装飾、名所など、生活にインスピレーションを与えている。また、人々の趣味や好みに基づいた視覚的なりこメンデーションも提供している。
8 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
9 TENCENT HOLDINGS LTD / テンセント・ホールディングス / 騰訊 中国でスマートフォン向けの対話アプリ「WeChat」サービスを手掛けるインターネットサービス大手。「WeChatPay」のモバイル決済サービスは中国決済アプリの中でも有名。決済から生み出される莫大なデータで顧客の消費パターンが把握でき、新しいサービス等が期待される。
10 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	27.3%
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.0%
レンディング/資金調達	16.1%
その他	13.3%
リスク分析/セキュリティ管理	10.9%
ブロックチェーン	9.4%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	63.5%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	25.5%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	9.6%
小型株 (20億米ドル未満)	1.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。**

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
※ 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

**2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。**

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

**3 年1回、決算を行ないます。**

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○			
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UF J 銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UF J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UF J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。